

市民社会はJICAがODA円借款供与の検討を中止するよう要請—ベトナム・オモン3ガス火力発電所建設

気候変動と環境への悪影響を懸念する市民団体29団体は、国際協力機構(JICA)が検討中のベトナム・オモン3ガス火力発電所建設への政府開発援助(ODA)円借款供与について、検討を中止するよう書簡を提出しました。

オモン3は1,050MW規模のガス火力発電所で、既存の660MWのオモン1に隣接して建設が予定されているものです。

書簡は10項目を挙げてJICAに精査を求めました。

1. 世界は1.5度目標を逸脱しつつあり戻す必要がある
2. GHG排出のロックインはベトナムのネットゼロを困難にする
3. G7合意に違反する
4. JICAはGHG排出増加の呼び水になるべきでない
5. 絶え間ない災害、復興する時間なし
6. JICAの気候変動対策事業の効果を削ぐ
7. 肥沃なメコンデルタへの直接影響
8. オモンなしでもベトナムは電力を管理できている
9. ベトナムには膨大な再エネ潜在性がある
10. 資金提供はJICAの融資条件と整合しない

書簡はJICAにオモン3の検討を中止し、グローバルな気候目標に整合した、真にクリーンで再生可能なエネルギー源への支援に、再度焦点を合わせて道を探るよう要請しています。

「日本の金融機関は、コミュニティに害を及ぼし、気候危機を悪化させる化石燃料事業への資金提供を停止すべきです。既存および計画中の化石燃料インフラからの排出は、パリ協定で定められた気温上昇を1.5度までに抑えるという目標を超える気候変動を引き起こします。ガスを含む化石燃料の迅速な段階的廃止が不可欠です。オモン3のような事業には、官民を問わず新たな資金提供の余地は全くありません」とオイル・チェンジ・インターナショナル(OCI)の有馬牧子シア・ファイナンス・キャンペナーは述べました。

「ベトナムは今年、20回以上の嵐に見舞われ、多くの人々に甚大な被害をもたらしました。10月と11月の立て続けの暴風雨は、ベトナム全土、特に中部地域に壊滅的な洪水と土砂崩れをもたらしました。日本政府・JICAは緊急援助物資を供与しましたが、気候変動と災害に真剣に取り組むのであれば、災害の発生率と深刻度を高めるだけの化石燃料火力発電所への支援はすべきではありません」とメコン・ウォッチの遠藤諭子政策担当は述べました。

「気候危機がアジア各地で激化している中、ベトナムの新規の化石燃料事業に支援を継続することは環境的に理はなく財政的にも無責任です。公的開発資金は公正なエネルギー移行の加速に充てるべきで、コミュニティを気候被害と座礁資産に縛り付けるのに使うべきではありません」とエネルギー・エコロジー開発研究所(CEED)のゲリー・アランセス所長は述べました。

「日本のような裕福な国が、途上国を犠牲にして、利益を優先し、化石燃料事業への資金提供を続けるのは許しがたいです。排出量が最も少ないコミュニティが、気候危機の最前線に立たされるべきではありません。JICAは科学に耳を傾け、ガス拡張の完全な段階的廃止にコミットすべきです。アジア地域のコミュニティは、新たな化石燃料発電所の開発ではなく、化石燃料からクリーンエネルギーへの迅速な移行を享受する権利があります」と、債務と開発に関するアジアの民衆運動(APMDD)のコーディネーターのリディ・ナクピル氏は述べた。

「政府開発援助(ODA)円借款は、民間銀行からの融資が確保できない場合にのみ供与される譲許的融資です。オモン3に隣接して建設が予定されているオモン4は、今年、起工式が行われ、融資は民間銀行から調達したとされることから、JICAがオモン3に融資を行うことは、ODA借款の条件に違反することになります」と「環境・持続社会」研究センター(JACSES)の田辺有輝プログラムディレクターは述べました。

公開書簡(署名団体リスト含む)

JICAはベトナム・オモン3ガス火力発電所建設に融資しないでください
気候変動を悪化させないで！

https://www.mekongwatch.org/PDF/rq_20251219_Omon3_J.pdf

お問合せ

メコン・ウォッチ info@mekongwatch.org